

起業 大学発新興が存在感

大阪・滋賀、全国上回る伸び
4〜9月

関西で起業熱が高まっている。有力大学が集まる素地を生かしたスタートアップが存在感を示す。関西は首都圏に比べてスタートアップの育成が遅れているとの指摘もあったが、官民挙げた「エコシステム」づくりなどの成果が出始めている。

「ジビエ業界に新しい 同じゼミで学んだ3人が風を吹かせたい」。京都 2019年に設立した。府の南部、笠置町に本社 野生のシカやイノシシを置くジビエ肉の加工・ などの獣害の深刻さと、販売事業のREISOC などのために駆除された動物がそのまま山に捨てられていた現状を知ったのが起業のきっかけだ。取締役の江口和さんは「ただ駆除するだけでは根本的な問題の解決にならない」と話す。

データで読む 地域再生

ワナを使って生け捕りにし、事務所併設の工場解体、加工する。飲食店に卸したり、オンラインショップでハンバーグやソーセージに加工した商品を販売したり、事業



REISOCIALは獣害をジビエ事業で解決しようとしている（野生動物を解体する様子）

龍谷大発 ジビエ肉販売、獣害に解 滋賀大発 SNSを使い顧客分析

関西2府4県の新設法人の動向 (2021年4~9月)

	増加率 (%)	新設法人数(社)
大阪府	38.5	6606
滋賀県	37.6	483
兵庫県	33.9	2335
京都府	30.4	1314
奈良県	24.2	477
和歌山県	14.1	291

(注)増加率は前年同期比

は少しずつ軌道に乗り始めたという。骨や内臓を使うドッグフードなど新たな事業展開も目指す。龍谷大は事業を通じて社会課題の解決を目指す社会起業家の育成に力を入れる。学生の中にビジネスプランを作り、そのまま関西で起業する人も多い。矢野龍平さんと三輪浩明さんが18年に設立したのは、アカイノロシ(京都市)。タイの少数民族、アカ族が作るコーヒー豆の販売やコーヒー店の運営を手がける。ゼミの活動でアカ族と出会い、かつて麻薬栽培地帯だった場所でもコーヒー豆の栽培に取り組んでいることを知った。現地を何度も訪問する中で、農園主ら住民の信頼を勝ち得た。農園もアカイノロシへの販路ができたことで経営が安定してきているという。昨秋には焙煎(ばいせん)所と倉庫を兼ねた自前の店舗「フッター」を開業した。

21年4〜9月の関西2府4県での新設法人数の増加率は前年同期比で大阪府が38.5%で最も高く、次いで滋賀県の37.6%で、全国の34.6%を上回った。滋賀でも大学からの起業が目立つ。滋賀大デーサイエンス学部からは20年6月、当時学生だった井本望夢さんが代表社員となり、SNS(交流サイト)を活用した顧客分析などに取り組むmitai(ミタイ)を設立した。滋賀県内や関西、名古屋の製造業など20社ほどと契約を結ぶ。県も起業支援に注力し、開発した商品・サービスの市場評価を高める。

「創業応援隊による起業準備者育成支援事業」の採択数は19年が9件、20年は10件、21年は17件と増加傾向。大学の研究シーズをコンテストを通じてビジネス化する「滋賀テックプランター」からは7社が誕生した。三日月大造知事は「起業において大学が果たす役割は無限大。企業や金融機関などと協力して支援する」と話す。

大阪市、増加数が全国最多 官民の支援 成果徐々に

近畿経済産業局は20年、関西の有望スタートアップ企業を認定するプログラム「J-Startup P KANSAI」を開始。ビジネスマッチングや海外展開などに加え、サポーター企業が支援に回るなど関西全体で起業のエコシステム(生態系)の構築を急ぐ。(張耀宇、井上孝、木下修臣)

市区町村別では新設法人の前年同期比増加数で大阪市が1131社と全国最多だった。2013年に大阪市が開設した大阪イノベーションハブは、年250回以上イベントを開き、ビジネスモデルや資金調達の指導などを行うプログラムを続けてきた。運営に携わる大阪産業局の是洞公紀サブリーダーは「25年国際博覧会(大阪・関西万博)なども、投資を呼び込みスタートアップが成長する機会になる」と話す。

「創業応援隊による起業準備者育成支援事業」の採択数は19年が9件、20年は10件、21年は17件と増加傾向。大学の研究シーズをコンテストを通じてビジネス化する「滋賀テックプランター」からは7社が誕生した。三日月大造知事は「起業において大学が果たす役割は無限大。企業や金融機関などと協力して支援する」と話す。

スマートフォンでQRコードを読み込むと、電子版「データで読む地域再生特設ページ」をご覧いただけます。

